

# 間違いだらけの生物多様性

「生物多様性」は取っ付きにくい。今年10月には、名古屋市でCBD・COP10（生物多様性条約第10回締結国会議）が開かれるというのに、まだまだ日本人に理解されているとは言えない。何が問題なのか。何が誤解されているのか。「生物多様性」におけるトップの専門家たちに話を聞いた。

## 1 実はビジネスに直結していた。

「種の保全」だけではなかった。  
原材料には注意したほうが良い。  
「生物多様性」は誤訳かもしれない。  
木でも植えておくか、ではダメ。  
まず「環境負荷」を減らす努力を。  
生物多様性の復元にならない事例も。  
深く考えないで宣伝してはいけない。  
「びっくりドスキー」は先進的だ。  
世界的にはユニリーバがリード。



## 間違いだらけの 生物多様性

**森** 「間違いだらけの生物多様性」という前に、そもそも生物多様性という言葉の認知度が低すぎます。「認知度5%」という調査結果も出ていました。なぜ認知度が低いのか、ひよっとしたら何かが間違っていたのでしょうか。

**足立** 生物多様性の専門家から世の中に対する伝え方がそもそも間違っていたのかもしれないし、生物多様性そのものがないし、生物多様性そのものがかなり誤解されています。

例えば、企業として何をすればいいかという時に「里山の保全活動をします」「絶滅が危惧される動植物の保全・保護をお手伝いします」となるケースがやはり圧倒的に多い。

もちろん悪いことではなく

て、むしろどんどんやって頂きたいのですが、それは決してメインにすべきことではない。そこが一番間違っている部分です。

例えば、3月から「ネスレ」が、非常に大きなネガティブキャンペーンを受けています。グリーンピースによる「キットカット」に対する非難ですが、国際的にかなり話題になっています。キットカットはパームオイルという植物性の油を使っています。その油はインドネシアからの輸入ですが、そこではパームオイルを作るために熱帯雨林が切り開かれているのです。

そこをグリーンピースは問題視していて、「お菓子のために、オラウータンやゾウが住む森がどんどん無くなっている」と、非常にショッキングな映像

を作ったキャンペーンをしているのです。

3月の一カ月だけで、世界中でその映像が100万回くらい視聴され、ネスレ本社には世界中から12万通以上のメールが殺到したそうです。ネスレはすぐに、問題がある原料を使うのは止めると回答しました。実際には別のグレーなところ經由で買い続けたので、それに対しても抗議を受けました。それについても「対応を改めます」と回答したようです。

要は、生物多様性の問題とは、まさに「企業がどんな原材料を使うか」とかで「どこで操業するか」というテーマと非常に関わりがある、企業の本業そのものの問題です。事業が生物多様性に対してどういう影響を与えているかが問われている

のです。

ですから決して、オラウータンが絶滅の危機に瀕しているからオラウータンのために募金を集めましょうとか、商品を買ったその1%が寄付されますとか、そういうレベルの話ではない。その誤解から、きちんと直していかないといけない。

**森** 単なる種の保護だけではなく、企業の本業そのものが生物多様性と深い結びつきがある。時としては、企業リスクを招く要因になり得るということですね。

**足立** NGOから怒られるリスクもありますが、それだけでなく、放置しておくと、最終的には原料も得られなくなるかも知れない。企業にとっては、そちらの方がより大きなリスクだと思っています。



## パネリスト

### 足立直樹

株式会社レスポンスアビリティ代表取締役。東京大学理学部、同大学院で生態学を学び、理学博士号を取得。「企業による生物多様性の保全」などが専門。

### 栗野美佳子

WWFジャパン自然保護室生物多様性条約担当。早稲田大学大学院政治学研究所修士「国際政治専攻」。COP10に向け、09年7月から現職に。

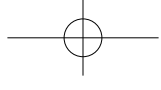
### 川廷昌弘

博報堂DYMメディアパートナーズ環境コミュニケーション部部長。国際生物多様性年国内委員会「地球生きもの委員会」委員などを務める。



右から、足立直樹氏、栗野美佳子氏、川廷昌弘氏、森 撰（『オルタナ』編集長）





里山や生態系の保全だけでなく、  
企業の本業との関わりが重要に。  
(足立直樹)

**栗野** 「生物多様性」という言葉を知っているかどうかはあまり重要ではないと思います。WWF自身が、ずっとこの知名度の問題と向き合ってきたのですが、知名度は上がっても「ではWWFとは何ですか」と聞くと、大半の方に「動物愛護団体」だと言われてしまう。それと同じです。

先日、環境省の担当者に皮肉交じりに「言葉の知名度を上げたいのだったら、エコポイント生物多様性版をやれば、あつという間に知名度は上がります」と言いました(笑)。そうしたら、おそらく9割の国民が1年以内に、生物多様性という言葉を知るようになるでしょう。

**森** なるほど。

**栗野** 企業の方は「生物多様性」という言葉を消費者が知らないという上司を説得できない」と言うわけです。「それは消費者に伝わるものなのか」と、すぐに聞かれる。だから言葉の知名度に頼りたくなる気持ちも分かります。知名度という表層的な話ではなく、ビジネス自体の持続可能性の観点から必要なの

だと、まず社会の理解を取り付けることが必要だと思います。

ネスレの場合、割と即座に対応が取れたのは、利用している量がわずかだったからです。つまりインパクトが少ないところを攻められた。グリーンピースもそれを分かっているやっただ。その方がグリーンピースも成果を見せられるので、簡単に変えやすいところを攻めた。

それがもしも、主要取引先の一つだったら、そう簡単には取り換えが利かない。その時、どれだけの批判にさらされるか。繰り返すその問題が出てきてしまうと、自社のビジネスの持続可能性についてのリスクはかなり大きいでしょう。

**川廷** 言葉にこだわると、かつて迷宮に入っていると思います。今、ある大学の先生が「生物多様性は誤訳である、正しい訳に

変えた方が良い」と指摘しています。

その先生は「命の多様性」とか「生命多様性」なら分かりやすいとおっしゃるのですが、それを突き詰めてしまうと哲学の話になってしまいます。企業コミュニケーションをする上で哲学を掘り下げて迷宮に入らばかりで、伝える側としても混乱してしまいます。

ですので、僕は今、「生物多様性」という漢字5文字は記号、固有名詞であり、大前提として置いておいて下さいという話をよくします。もう一つ言うと、生物多様性という言葉は外来語です。バイオダイバーシティ(\*1)という言葉の直訳なので、私たち日本人には様々な解釈も必要なのです。ですから生物多様性という言葉にはあまりとらわれないようにして、概念

として意識するべきです。

**栗野** 名前が知られなくて中身の方が知られた例では、最近のクロマグロですね。「サイテス(\*2)」と聞いても皆さん知らないでしょう。でもクロマグロと言うと、あ、何かなんかそういう条約があるらしいと。たぶんサイテスという言葉を知らなくても、クロマグロが話題になったことは知られています。

**森** 生物多様性の問題はいかに「人ごと」を「自分ごと」にするかが大事ですよ。

**川廷** 僕は、環境コミュニケーションという領域で仕事をしていますが、そこでも言っているのは、とにかく「世の中」と化をしなければならぬ。そのためには「自分ごと化」が大事なのです。

それで終わりではなく、今までは広告で伝える、宣伝するこ

\*1 バイオダイバーシティ(biodiversity) 生物多様性という日本語の元になった英語。生物種、遺伝子、生態系の3つの多様性をまとめた概念。

\*2 サイテス「絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約」(Convention on International Trade in Endangered Species of Wild Fauna and Flora)の略称(CITES)。希少な野生動植物の国際的な取引を規制するための条約である。1973年に条約が採択された都市の名称をとって「ワシントン条約」とも呼ばれる。

## 間違いだらけの 生物多様性

とを優先したのですが、これからは「伝えて、その伝わった人が今度は行動を起こす」でなければなりません。

自分ごと化をして、行動化をして、というところまで持って行かないと、環境問題は全然前に進みません。それをコミュニケーションのなかでどう具体化していくかがポイントです。

**森** 生物多様性のジャンルで、日本企業は、どういう過ちを犯しやすいのでしょうか。

**足立** 企業は生物多様性に非常に依存しています。しかし、食品産業や製紙業界ならそれが分かりやすいのですが、それ以外の産業はちよつと分かりにくい。自分ごとになっていない。すると手っ取り早く、「では木でも植えておくか」という会社が多い。でも、実は植え方によつては、かえつて生物多様性を損なうことがあるのです。

**森** FSC(\*3)についても同じようなことが言えますね。

**足立** 最近、FSC認証ならキチンとした持続可能な管理をした森から来た紙だと思われていますが、中には無理やり認

証を取ったのではという例もあります。

前から「グレー」と言われていた企業の一つがエイプリルというインドネシアの大手製紙会社。この製品は日本でも非常にたくさん使われています。

実はこのエイプリルがつい最近、基準を満たしていないという事で認証取り消しになりました。マークが付いていれば良いという安易な考え方でサプライヤーを選んでいると、足元をすくわれることになるのです。

**栗野** 日本では生物多様性に対する認識がグチャグチャです。「環境に対する負荷をどう減らすか」という問題と、ダメージを受けた環境をどう取り戻すかという話が、そもそも未分化です。環境に大きな負荷を与えつ

つも、そこには手を付けずに、

こういう植林をやつて自然の復元を試みていると語るわけですが。彼らは純粋に良いことだと信じているようですが、その前に、負荷を減らす話はどうしたと聞くと、「ちよつとそこは」になつてしまふ。

だから負荷を減らすのか、取り戻すのかという点が、きちんと自分たちの中で整理できていない。そのために、取り戻しのためのすぐ良い活動をやっていますと言つても、破壊の方を見ているNGOからすると引いちゃうのです。

ある生命保険会社が、「紙をたくさん使っているから、山で植林しました」というCMを打ちましたが、それは「友達の家でフスマを破いていて、自分の家の障子を張り替えています」と言っているようなものです。

もう一つは、仮に両方やったとして、環境負荷も減らした、復元にも取り組みますと言つた時に、何を復元するのかという部分です。

企業の方はご存じだと思いますが、いま、生物多様性と生態系サービス(\*4)について、経済的に評価しようという動きがあります。

「生態系サービス」とは大きく分けて4つの種類があります。「供給サービス」「調節サービス」「文化サービス」「基盤サービス」です。

植林は、供給サービスです。木材資源や紙パルプの資源などです。供給というのは、私たちが消費していくのに必要な材料を提供することです。例えば、紙パルプの事業でユーカリの植林をして、それで供給サービスを得ているとなる。

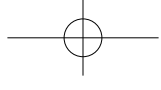


友達の家でフスマを破き、  
自宅で張り替えるようなもの。  
(栗野美佳子)

\* 3 FSC (Forest Stewardship Council) 森林管理協議会) FSC 認証制度とは、世界で最も広く展開している森林認証制度の一つで、環境、社会、経済の3つの側面から見て適正な森林管理であることが要求される。個人の林業経営者や林業会社、森林組合などのグループなどの森林管理主体が申請する。

\* 4 生態系サービス (ecosystem services) 水や食糧、森林など生物・生態系に由来し、人類の利益になる機能(サービスのこと。「エコロジカルサービス」や「生態系の公益的機能」とも呼ぶ。米国の研究者によれば、世界全体の経済的価値は、年間総額30兆ドルと試算されている(97年)。





これでもって「自社で持続的に使えるようにしてます」と言えなくはないですが、生態系サービスは必ずしも、生物多様性の復元を意味しません。ユーカリだけを単一植林しても、生物多様性には全然貢献しないどころか、生物多様性は劣化する。ユーカリはある意味、破壊的な植物種なのです。

要は、「産業植林(\*5)」と「環境植林」の区別が付いていない。植林といっても産業のためのものが結構多いのに、あたかも自然環境のためという風に宣伝する。

森 非常に明快ですね。川廷さん、企業にとっての落とし穴としては他に何かありますか。

川廷 企業のコミュニケーションをお手伝いする際に、今お二人がご指摘されたことで悩んでいる企業が話にくることはあります。

ただ、企業の中で、なかなか意思統一が難しい。やはりトップが号令をブーンと掛けてくれると、各セクションが連動して動きやすい。

だから、CSR部門が何とかしたいと思っても、なかなか



## 企業のキャンペーンの形も 長期の取り組みに変わってくる。 (川廷昌弘)

か調達部門までは行き届かない。その辺の社内調整が大変で、それをコミュニケーションでインする際に、宣伝部さんからお話が来ても、結局は役員レベルで判断が難しいと、踏みとどまるケースもありましたね。

森 トップを説得し切れないということですか。

川廷 そうですね。それとその会社にとって生物多様性にどこまで取り組めばコミュニケーションできるかと判断するのが、あるいは、考える機会を得て初めて気付くこともあります。ですから、生物多様性の仕事はすぐチームが長い話になる。

これまでの商品キャンペーンは短期決戦になるケースも多かった。次のシーズンには、もうこれ出さなきゃ、と追われるような仕事でした。今は逆に、取り組み内容に応じて、時期を探

り合いながら、これいつになったら展開できるだろうというような会話も出たりします。コミュニケーションのあり方も変わってきましたね。

足立 「きちんとやらなければ」という、あるいは「数字的な裏付けが必要だ」という意識はきつと広報セクションにもある。ただ、おそらく生物多様性に関しては、環境部やCSR部の方はかなり勉強しているのだから分かっていますが、広報関係の方ははまだご存じない。

そこに問題が生じています。環境部に何の相談も無のまま、広報部がイメージ広告を作っちゃったと。広告屋さんですね。そういうケースが時々あるのです。この点はかなり気を付けないとダメですね。

これは企業にとって非常に大きなリスク、ダメージになり

かねません。誤った情報を一般の方に広めてしまうという罪も大きいのです。

森 ところで、この会社の生物多様性に関する取り組みはすごいと評価できる企業を国内と海外から、1-2社ずつ教えて頂けませんか。

栗野 国内では、ここまで発想転換してすごいと思ったのは、「びっくりドンキー」を展開されているアレフ(\*6)です。有機栽培の野菜を提供するという戦略の中で、むやみな規模の拡大は追求できないという結論に至ったわけですね。

持続可能性を考えたときに、右肩上がりの成長はできないことをちゃんと分かって、事業の方針として、やみくもな店舗数の拡大を目指すまいという前提が生まれました。

森 それはパタゴニアも似てい

\*5 産業植林 製紙業界の木材チップ、製紙原料など、産業用の木材の生産を目的とした植林のこと。産業植林は、特定な樹種を大規模に短期間に栽培収穫するので、大規模な農業経営にたとえられ「フォレストプランテーション」「ツリーファーム」などと呼ばれている。

\*6 株式会社アレフ 本社：札幌市、庄司昭夫社長。全国チェーンのハンバークレストラン「びっくりドンキー」などを展開する。創業は1968年、売上高は377億円(平成21年3月期)。日本政策投資銀行から外食業界で全国初の環境格付で最上位ランクを受けた。

## 間違いだらけの 生物多様性



「間違いだらけの生物多様性」シンポジウムは2010年4月30日、オルタナサロン（東京・表参道）で開かれた

ますね。

**栗野** グローバルに事業展開している企業では、やはりリコーでしょうか。先ほど申し上げた事業による負荷の削減と、環境の復元とをきちんと分けて、整理が付いている。

**森** リコーは、1997年くらいから環境経営を宣言（\*7）していますね。

**足立** 生物多様性を事業に組み込んでいくだけではなく、事業である程度のメリットを出

しているという点で、積水ハウスですね。

積水ハウスは、まず自分たちの負荷を減らすという意味で、木材調達基準をハウスメーカーとして、日本で最初に作った会社です。面白いのは、それによってサプライヤーたちが変わって来たことです。

やはり点数を付けられると、人間は点数を上げたくなるもので、もう3〜4年くらいだとは思いますが、どんどんサプライ

ヤーの質が上がってきた。

この間、ある住宅メーカーが「同じような調達基準作りを最近始めたけど、すごく楽でした」と話していました。積水ハウスが先鞭を付けていたからです。サプライヤーも準備ができている。そういう意味では非常に良い影響を与えていると感じました。

もう一つは「5本の樹」(\*8)です。お客さんの庭で生物多様性の復元をして、しかもそれによって、ビジネスそのものにもプラスになっています。庭木を植えるというビジネスが非常に成功しているのです。植えた木の本数は、この5年で倍くらいに増えました。

**グローバル企業でとても戦略的だと思わせるのは、ユニリーバです。**この会社はブランドをたくさん持っています。お茶だったり、パームオイルだったり、ありとあらゆるものを使っていますが、原料の7割が生物なんです。

その生物資源が持続可能でなければ、あれだけ巨大なビジネスを続けるのは無理なの

です。やり方としては、生産者や地元の方とか、いろんなステークホルダーを巻き込んで、持続可能なためのルールを作っていくのです。

もちろんユニリーバが完璧だと言うつもりはありません。あれだけ規模が大きいがゆえに、いろいろ問題も起こしています。

ただ、例えばパームオイルに関して、ユニリーバが中心となつて基準を作りました。今はまだ使っている割合は15%くらいなのですが、2015年までには全部置き換えるという方針を發表しています。

ですからユニリーバは、先ほどのネスレと同じような商売をやっているのですが、あまり怒られない。それでも先進企業だからこそ、もつとできるだろうとも言われますが。

紅茶のリップトンも最近ユニリーバの傘下に入りましたが、リップトンの紅茶も100%をレインフォレスト（熱帯雨林）アイアンスという認証の紅茶に切り換えると昨年発表しました。そういう意味では非常に意味を分かつて、頑張っています。

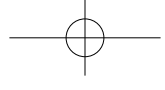
**a**

\*7 リコーの環境経営宣言  
1997年ごろから リコーの桜井正光社長（当時）が語りだした概念。「企業経営は効率を求めるもの、無駄を省くもの。環境保全は節約するもの、無駄を省くもの。両者は本質的に同じであり、経営と環境は同軸である」というもの。リコーは「環境保全と利益創出を同時に実現する『環境経営』」を掲げ、積極的な環境負荷削減活動に取り組んでいる。

\*8 5本の樹 積水ハウスが2001年から始めた環境・生物多様性に配慮した庭づくり提案。「3本は鳥のために、2本は蝶のために」という思いを込め、地域に適した在来樹種を中心に植栽する。顧客の庭に小さな「里山」をつくることで、生態系保全に貢献する「里山ネットワーク」を目指している。

この続きは今年6月以降、オルタナのウェブサイトに掲載します





# 「生物多様性」を正しく理解するために

生物多様性と言えば、遺伝子の多様性、種の多様性、生態系の多様性に始まり、効果が判然としない企業の取り組み事例、認証制度や生物多様性オフセットなどの経済的手法があたかも解決策のように提示される。しかし、本来は「生きとし生けるものの相互に絡み合った共生のあり方」であり、身近な我々の生活と距離が近いものなのである。

## 岡本享二

おかもと きょうじ プレイメン・コンサルティング株式会社代表・元日本IBM環境経営室長。東北大学大学院環境科学研究科・首都大学東京大学院BS兼任講師。立教大学ESD研究センターCSRチームセンターフェロー。著書に「CSR入門」「日本経済新聞社」「進化するCSR」「J-IPMソリューション」など。

## 細分化し過ぎだった

「生物多様性」が社会に浸透しなかつた最大の理由は、複雑な生物多様性を細分化して説いてきたことにある。生物学者が専門分野の視点から動植物の生態を解説し、経済学者が生物多様性オフセットについて経済的手法での解決策を語る。

さらに、法律学者は各国の法的な違いから生物多様性の姿をあぶり出す。それらは生物多様性の一事象の正しい解説ではあるが、それによって全体像がわかるわけではない。個々の専門知識が寄り集まっても全体像は見え難いものである。

生物多様性として国民の視点、すなわち日々の生活現場から俯瞰的な全体像を紹介することによって、逆に生物多様性の諸問題が十分理解できるようになる。このことは、科学技術の変遷と似たものがある。

現代科学では「個々のすべてを個別に理解し、個々を別々に制御する」ことに腐心していた。一方、21世紀に求められる持続性科学では「個々のすべてを理解し、それらの関係性を制御すること」が唱えられている。原油を例にとれば、燃料や原材料としてかけがえのないものだが、採掘による生態系の破壊、海洋汚染、CO<sub>2</sub>発生による温暖

化など、周辺領域の影響を従来は問うて来なかった。これからは全体に与える影響を科学し、全体のバランスの基に個々の開発を進めねばならない。

生物多様性はまさにこの考えの典型なのである。

## 自然回復で水問題解決

筆者は2008年から英米を中心に20カ所以上の企業、研究所、自治体、NPOを回って、各組織の活動と生物多様性のあり方について研究した。特にシューマツハカレッジ、ロッキーマウンテン研究所、ナチュラル・キャピタリズム・ソリューションの活動は示唆に富んでいた。

そこでは、これまでの産業資本主義から、生態系や生物多様性を重視し、自然の修復によって環境破壊を解決しようとする、「自然資本主義」の考えを学んだ。まずは「ニューヨーク水道局の事例」を見て頂きたい。

ニューヨーク市の水は1980年ごろまで上質な水道水としてポトリングされるほど有名であった。ところが1980年代に入って、水源地の人口集中、森林破壊、畜産飼

育業者による糞尿汚染などにより急速に水質の低下が進んだ。解決策として浄水施設の建設が提案された。これに対し自然資本の充実

を主張する研究者やNPOの調査と説得が行われた。その結果、水源地の自然回復を行うことによって、新たな水質浄化施設を作ることなく4分の1以下の初期投資で、しかも運用コストのかからない半永久的な解決がなされた。

従来の個別対応では人工的な施設（水道施設）の問題に対して、さらに人工的な設備の増強（浄水施設の建設）を行っていた。新たな施設の増設は新たな問題の温床にもなり、何よりも恒久的に費用が増加して行くことになる。これに対して自然資本の充実によるソリューションは問題を根本から見直し、半永久的な解決策となった。

## 「里山」の価値高まる

欧米で行われた自然資本主義（自然復元手法）は経済的にもペイし、かつ持続的な解決策として優れている。しかし、このような解決法こそ、日本で数100年も前から行われていた手法である。SATOYAMAが国際語として定着しつつあるように、国際的にも里山の価



西ノ島の牧畑。今では農作物の生産は減ったが、牛馬を放牧させることにより、地力回復を目的としていた  
(写真提供：西ノ島町)

値は見直されている。里山の営みから生物多様性の根本をうかがい知れる。里山百選にも選ばれている島根県隠岐郡西ノ島では800年以上前から麦、豆、雑穀、放牧の4種類を4年サイクルで回す持続的な土地利用が行われていた。

56平方キロ足らずのこの島では、島外の援助に頼らず自給自足するために、島独自の「牧畑」と呼ばれる輪転式農業が生まれた。その経営形態は島を4つの地域に区分し、麦、大豆、雑穀、牛馬の放牧を輪転させる。牛馬の放牧により雑草の駆除を行い、併せて糞尿により地

力を回復し、作付けする作物を時期により変えることにより、連作障害をも防ぐことができた。牧畑農業を現代の日本にあてはめれば、諸外国からの農作物の輸入を減らし、農薬の使用をなくすことができ、食料の自給率も上げられる。

## 7世代先の子孫へ

生物多様性を生活に密着した全体像として説いて行けば国民の理解も深まり、興味が出てくるだろう。生物多様性の言葉を使わなくても、自然との共生や自然のありがたみを伝えれば、環境問題の解決が自

然自身によってなされることが理解されてゆくだろう。

生物多様性とは文化、哲学（人の生き方）、経済と自然、先進国と途上国のかかわり等が複雑に絡む社会問題そのものだ。経済学者の宇沢弘文先生流に言えば「市場原理主義と社会的共通資本の相克」だろうか。そこで、生物多様性について下記4点を筆者からの提言としたい。

### ①多様な分野の専門家と俯瞰的な視点

- ・生物学、生態学、経済学、地質学にこだわらず、哲学、薬学、持続性科学など、多方面な分野の専門家の参画による学際的な取り組みが求められる。
- ・個々の専門分野の正論は、生物多様性の俯瞰的な理解によってさらに活かされる。

### ②長期的な配慮と抜本解決へ発想の転換を

- ・生物多様性を守ろうとするとき「7世代のスペンで考えよう」という言葉がある。ご本人の世代から曾祖父母、曾孫の範囲と考えれば約2000年である。
- ・700万台を年産する自動車

メーカーがあつたとして、「ハイブリットカーの増産、植林運動、森の育成」に留まらず、年間2—300万台の製造で生活者が満足できる交通インフラや、代替運送手段の開発を行うような、抜本的な発想の転換を求め。

- ・世界的な資源不足で、鉱山開発には拍車がかかっている。鉱山開発企業は生物多様性の直接的な加害者の立場であり、対応策として数々のミティゲーション（緩和策）が考えられている。その対策として、回避⇩最小化⇩修復⇩代償の段階を踏んで、最終的に生物多様性オフセットが考えられている。一見、深慮がなされているように見えるが、鉱山資源の採掘という経済目的が先行している。

### ③FSCなど認証制度の正しい運用を

FSC（森林認証）など各種認証制度は増加の傾向にある。正しい方向だが、運用には注意が必要だ。例えば、日本企業でFSC認証が受けられる木材は1%程度と聞く。認証を受けたくても認証された木材の絶

対量が少なく、多くは欧米の認証に厳しい国が押さえている。

- ・取扱量のわずかな数%しか認証を受けていないにもかかわらず、あたかも全ての木材に認証を受けている企業であるような印象の宣伝活動に使われる。

- ・そもそもこういった制度は、ヨーロッパが中心となつて、将来の紙パルプ製品の市場での競争優位を得るために制度を作り、その制度で認証された原材料を独占し、未認証の他国製品を市場から排除するための手段に使われることが多い。

現実には、欧米の先進諸国が生物多様性保護を錦の御旗に「森林認証が必須」と国際的な規制に走れば、日本のほとんどの紙パルプ製品の輸出が不可能になるといわれている。

### ④専門家の問題とせず、社会全体の問題に

- ・生物多様性は一部専門家の領域ではなく、我々自身の生活の中にある。「つましやかな生活」「自然との共生」「ちよっと我慢の生活」などの先進国の消費のあり方が、日本の生活者にも問われている。